

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第71期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	積水化成品工業株式会社
【英訳名】	Sekisui Plastics Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柏原 正人
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満2丁目4番4号
【電話番号】	大阪06(6365)3014番
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 藤原 敬彦
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿2丁目7番1号
【電話番号】	東京03(3347)9615番
【事務連絡者氏名】	経営戦略本部経営企画部長 草竹 俊一
【縦覧に供する場所】	積水化成品工業株式会社東京本部 （東京都新宿区西新宿2丁目7番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものである。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期連結 累計期間	第71期 第3四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	82,005	87,629	109,923
経常利益 (百万円)	1,766	3,068	2,206
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,117	1,936	1,264
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,901	3,323	2,764
純資産額 (百万円)	52,888	55,701	54,036
総資産額 (百万円)	110,330	116,569	110,687
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	11.90	20.72	13.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.1	47.0	48.0

回次	第70期 第3四半期連結 会計期間	第71期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.33	11.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含んでいない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 当社グループの業績をより適切に開示・管理するために、平成27年3月期より大半の国外連結子会社の会計年度終了日を12月31日から連結会計年度と同じ3月31日に変更している。これに伴い第71期第3四半期連結累計期間における当該国外連結子会社の業績は、平成26年1月1日から平成26年12月31日までの12ヶ月間の業績を反映している。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日）の世界経済は、中国の景気拡大が鈍化する一方で、米国は景気回復となった。一方日本経済は、消費増税後の個人消費が停滞し、景気持ち直しに足踏みが見られたが、期間後半は円安進行で輸出産業を中心に事業環境が改善した。日本の発泡プラスチック業界においては、期間前半における原燃料の価格上昇が、後半には原油安から石化原料価格についても下降局面となり、やや収益圧迫が弱まったものの、全般的には厳しい収益環境となった。

このような経営環境のなか、当社グループでは中期経営計画「ENS2000-Challenge」の2年目を迎え、市場対応型の2事業本部制に組織変更を行い、計画の重点施策をスピードアップして推進している。当第3四半期連結累計期間は、生活分野において価格改定やコスト削減を推進した結果、収益が改善し、工業分野においては、液晶パネル用光拡散用途の需要が好調に推移した。また、当社グループの業績をより適切に開示・管理するために、当期より大半の国外連結子会社の会計年度終了日を12月31日から連結会計年度と同じ3月31日に変更したことに伴い、当第3四半期連結累計期間には、当該子会社の平成26年1月1日から12月31日までの12ヶ月間の業績を反映した。当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は876億2千9百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は26億4千7百万円（前年同期比71.9%増）、経常利益は30億6千8百万円（前年同期比73.7%増）、四半期純利益は19億3千6百万円（前年同期比73.3%増）と増収増益になった。

以下、各セグメントの業績は次のとおりである。

生活分野

水産資材関連の需要は引き続き低調に推移し、食品容器関連の需要はカップめん容器用途が堅調に推移したものの、食品トレー用途の低調が続いた。主力製品である「エスレンビーズ」（発泡性ポリスチレンビーズ）や、「エスレンシート」（発泡ポリスチレンシート）の売上数量は前年同期並みとなった。一方利益面では、生産性向上活動などによるコスト削減や、前年度後半から上昇した原材料価格に対する製品価格の改定を進めた結果、前年同期に比べ改善した。

この結果、生活分野の売上高は539億5千3百万円（前年同期比1.8%減）、セグメント利益は14億8千4百万円（前年同期比41.7%増）となった。

工業分野

家電・IT関連では、「テクポリマー」（有機微粒子ポリマー）は、液晶パネルなど光拡散用途において、従来用途の需要好調に加え、新たな用途での需要開拓も寄与し、売上高は大幅に増加した。また、「ピオセラン」（ポリスチレン・ポリオレフィン複合樹脂発泡体）などを用いた液晶パネルや携帯端末部品向け搬送資材においては、期間後半に中国での売上が回復した。自動車関連では、「ピオセラン」などを用いた部材用途が、日本や米国などで着実に採用が拡大した。

この結果、工業分野の売上高は336億7千6百万円（前年同期比24.5%増）、セグメント利益は14億7千8百万円（前年同期比19.7%増）となった。なお、国外連結子会社の1月から3月の3ヶ月間の実績を除いた4月から12月までの9ヶ月間の業績についても増収増益となった。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、1,165億6千9百万円（前連結会計年度末比58億8千1百万円増）となった。資産の部では、流動資産が受取手形及び売掛金の増加などにより32億7千6百万円増加し、固定資産は有形固定資産の増加などにより26億4百万円増加した。一方、負債の部では、支払手形及び買掛金の増加などにより流動負債が15億1千6百万円増加し、長期借入金の増加などにより固定負債が27億1百万円増加した。純資産は、557億1百万円となり、16億6千4百万円増加した。自己資本比率は47.0%となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、14億1千5百万円である。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	249,502,000
計	249,502,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	95,976,218	95,976,218	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	95,976,218	95,976,218	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	95,976,218	-	16,533	-	14,223

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,639,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,150,000	93,150	-
単元未満株式	普通株式 187,218	-	-
発行済株式総数	95,976,218	-	-
総株主の議決権	-	93,150	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
積水化成成品工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	2,443,000	-	2,443,000	2.54
優水化成工業株式会社	石川県金沢市南町5番20号	-	144,000	144,000	0.15
天理運輸倉庫株式会社	奈良県天理市森本町670番地	3,000	43,000	46,000	0.04
日本ケミカル工業株式会社	三重県四日市市生桑町336番地1	6,000	-	6,000	0.00
計	-	2,452,000	187,000	2,639,000	2.74

(注) 他人名義で所有している株式は、代理店、取引先等の持株会「積水化成成品取引先持株会」(大阪市北区西天満2丁目4番4号)名義の株式のうち、相互保有株式の持分残高を記載している。

2【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,300	6,285
受取手形及び売掛金	31,292	33,751
商品及び製品	6,987	7,653
仕掛品	174	121
原材料及び貯蔵品	2,591	2,395
その他	1,570	1,991
貸倒引当金	42	47
流動資産合計	48,875	52,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,676	14,538
機械装置及び運搬具(純額)	8,452	8,652
土地	20,282	20,722
その他(純額)	2,283	3,565
有形固定資産合計	45,695	47,480
無形固定資産		
その他	640	509
無形固定資産合計	640	509
投資その他の資産		
投資有価証券	10,173	12,080
退職給付に係る資産	3,984	2,921
その他	1,426	1,483
貸倒引当金	108	59
投資その他の資産合計	15,476	16,427
固定資産合計	61,812	64,416
資産合計	110,687	116,569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,955	20,521
電子記録債務	5,706	6,210
短期借入金	9,085	7,571
未払法人税等	625	334
賞与引当金	850	397
役員賞与引当金	22	17
製品補償引当金	70	88
その他	4,635	5,326
流動負債合計	38,951	40,468
固定負債		
長期借入金	9,480	11,852
退職給付に係る負債	2,377	2,517
その他	5,841	6,030
固定負債合計	17,698	20,400
負債合計	56,650	60,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金	17,261	17,261
利益剰余金	13,137	13,495
自己株式	794	796
株主資本合計	46,137	46,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,050	5,245
土地再評価差額金	1,204	1,207
為替換算調整勘定	447	873
退職給付に係る調整累計額	1,284	985
その他の包括利益累計額合計	6,987	8,312
少数株主持分	910	894
純資産合計	54,036	55,701
負債純資産合計	110,687	116,569

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	82,005	87,629
売上原価	66,545	70,576
売上総利益	15,459	17,052
販売費及び一般管理費	13,919	14,405
営業利益	1,540	2,647
営業外収益		
受取利息	8	12
受取配当金	190	187
為替差益	378	465
その他	63	209
営業外収益合計	640	874
営業外費用		
支払利息	137	143
持分法による投資損失	5	10
その他	271	299
営業外費用合計	414	453
経常利益	1,766	3,068
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	0
投資有価証券売却益	123	0
負ののれん発生益	1	0
特別利益合計	125	1
特別損失		
厚生年金基金脱退損失	-	59
減損損失	37	-
貸倒引当金繰入額	8	-
その他	-	0
特別損失合計	46	60
税金等調整前四半期純利益	1,845	3,010
法人税等	674	1,016
少数株主損益調整前四半期純利益	1,170	1,993
少数株主利益	52	56
四半期純利益	1,117	1,936

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,170	1,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,304	1,195
為替換算調整勘定	426	434
退職給付に係る調整額	-	299
その他の包括利益合計	1,731	1,330
四半期包括利益	2,901	3,323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,826	3,258
少数株主に係る四半期包括利益	75	65

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

Sekisui Plastics Creative Design (Thailand) Co.,Ltd.については、清算手続き中であり重要性がないため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外している。

当第3四半期連結会計期間において、(株)積水化成工業、(株)積水化成工業佐倉、(株)積水化成工業パッケージは、(株)積水化成工業茨城と、台湾積水迅達股份有限公司は、台湾積水原聚股份有限公司と合併したため、連結の範囲から除外している。

なお、(株)積水化成工業茨城は(株)積水化成工業東部に、台湾積水原聚股份有限公司は台湾積水化成工業股份有限公司に社名を変更している。

(2) 連結子会社の決算日の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である海外子会社13社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていたが、第1四半期連結会計期間より、海外子会社のうち8社(第3四半期連結会計期間より、2社が合併したため7社)については決算日を3月31日に変更し、3社については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更している。その他2社については決算日を12月31日とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。

この決算期変更に伴い、当第3四半期連結損益計算書は、平成26年1月1日から平成26年12月31日までの12ヶ月間を連結しており、決算期変更した連結子会社の平成26年1月1日から平成26年3月31日までの売上高は3,174百万円、営業利益は27百万円、経常損失は5百万円、税金等調整前四半期純損失は5百万円である。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が1,349百万円減少、退職給付に係る負債が0百万円増加し、利益剰余金が869百万円減少している。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ39百万円増加している。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	1,059百万円
支払手形及び設備関係支払手形	-	67
電子記録債務及び営業外電子記録債務	-	261

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)、負ののれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	2,820百万円	2,960百万円
負ののれんの償却額	1	0

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円) (注)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	375	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	281	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月4日	利益剰余金

(注) 持分法適用関連会社が保有する自己株式にかかる配当金のうち、持分相当額を控除している。なお、控除前の金額は、平成25年6月25日定時株主総会については、376百万円であり、平成25年11月1日取締役会については、282百万円である。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円) (注)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	373	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	327	3.50	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(注) 持分法適用関連会社が保有する自己株式にかかる配当金のうち、持分相当額を控除している。なお、控除前の金額は、平成26年6月24日定時株主総会については、374百万円であり、平成26年11月4日取締役会については、327百万円である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	生活分野	工業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	54,946	27,059	82,005	-	82,005
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,892	1,230	3,123	3,123	-
計	56,839	28,289	85,128	3,123	82,005
セグメント利益	1,047	1,234	2,281	515	1,766

(注)1. 調整額は以下のとおりである。

セグメント利益の調整額 515百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 516百万円、固定資産未実現利益0百万円が含まれている。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・生活分野 エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、ESダンマット、EPS土木工法
- ・工業分野 ピオセララン、ライトロン、ネオミクロレン、セルペット、テクポリマー、テクノゲル

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	生活分野	工業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	53,953	33,676	87,629	-	87,629
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,185	1,524	3,710	3,710	-
計	56,138	35,201	91,339	3,710	87,629
セグメント利益	1,484	1,478	2,962	105	3,068

(注)1. 調整額は以下のとおりである。

セグメント利益の調整額105百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用105百万円、固定資産未実現利益0百万円が含まれている。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・生活分野 エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、ESダンマット、EPS土木工法
- ・工業分野 ピオセララン、ライトロン、ネオミクロレン、セルペット、テクポリマー、テクノゲル

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記に記載のとおり、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である海外子会社13社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていたが、第1四半期連結会計期間より、海外子会社のうち8社(第3四半期連結会計期間より、2社が合併したため7社)については決算日を3月31日に変更し、3社については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更している。その他2社については決算日を12月31日とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。

この決算期変更に伴い、当第3四半期連結損益計算書は、平成26年1月1日から平成26年12月31日までの12ヶ月間を連結しており、決算期変更した連結子会社の平成26年1月1日から平成26年3月31日までの売上高は、工業分野が3,174百万円、セグメント損失は、工業分野が5百万円である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	11円90銭	20円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,117	1,936
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,117	1,936
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,891	93,484

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

平成26年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....327百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

積水化成品工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている積水化成品工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水化成品工業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。